

# 第1 調査結果の概要

この報告書は、毎月公表している「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査地方調査結果月報）から平成21年の年平均結果をまとめたものです。

事業所規模5人以上（賞与の支給状況を除く）の賃金、労働時間や雇用の主な動きは、以下のとおりです。

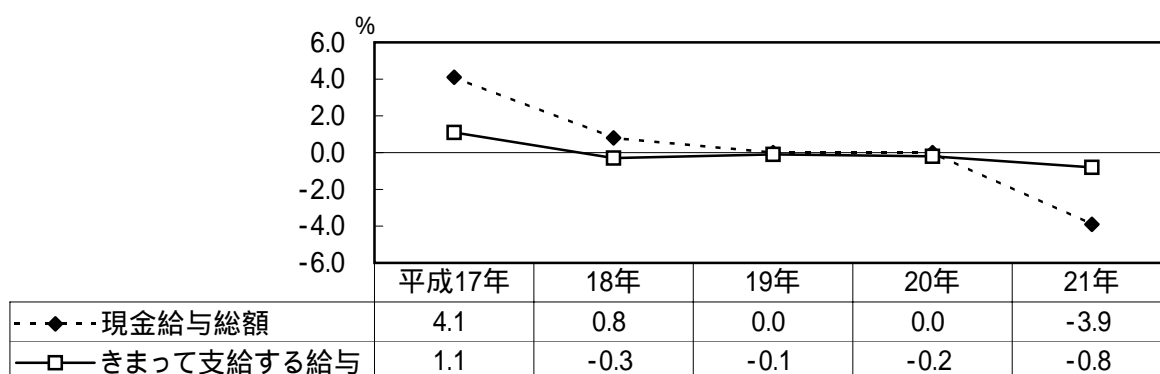
## 1 賃金（1人平均月間）

### （1）賃金の動き

現金給与総額は、対前年比 3.9%減の 411,211円となり、減少に転じた。きまって支給する給与は、対前年比 0.8%減の 333,175円となり、4年連続の減少となった。所定外給与は 21,384円となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

図1 現金給与総額・きまって支給する給与の動き(対前年比)

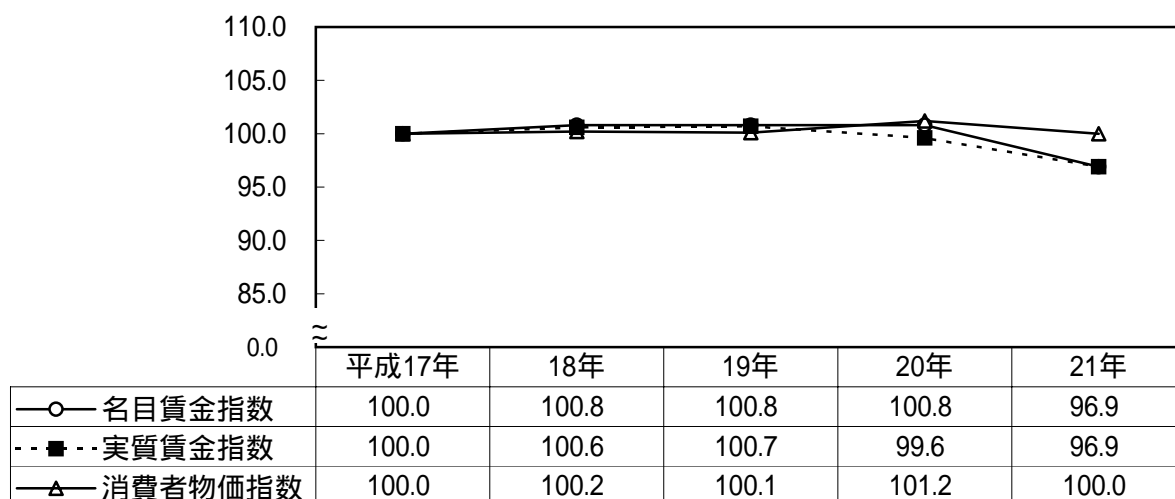


### （2）賃金指数（現金給与総額）（平成17年平均 = 100）

名目賃金指数は、対前年比 3.9%減の 96.9となり、実質賃金指数は、対前年比 2.7%減の 96.9となり、それぞれ減少に転じた。

【統計表第13表、第16表】

図2 賃金指数(現金給与総額)の動き



(注) 1 指数は、平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。（以下、指数については同様）

$$2 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

3 消費者物価指数とは、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

### (3) 産業別の現金給与総額

対前年比で見ると、情報通信業(2.4%)、建設業(1.3%)、複合サービス業(1.1%)などが増加し、金融・保険業(-8.3%)、運輸業(-5.0%)、卸売・小売業(-5.0%)、製造業(-4.4%)、教育、学習支援業(-4.4%)などが減少となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与			特別給与
	金額	対前年比	金額	対前年比	所定外給与	
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	411,211	-3.9	333,175	-0.8	21,384	78,036
鉱 業	731,346	0.1	492,725	2.3	20,354	238,621
建 設 業	480,675	1.3	398,329	0.5	28,658	82,346
製 造 業	480,384	-4.4	382,822	-1.5	20,029	97,562
電気・ガス・熱供給・水道業	678,241	0.1	510,511	2.9	72,559	167,730
情 報 通 信 業	510,305	2.4	398,688	1.0	38,697	111,617
運 輸 業	438,347	-5.0	364,318	-0.9	41,463	74,029
卸 売 ・ 小 売 業	379,144	-5.0	308,623	-0.9	13,280	70,521
金 融 ・ 保 険 業	620,998	-8.3	476,939	-1.2	32,467	144,059
不 動 産 業	429,200	-2.9	346,016	-1.6	19,601	83,184
飲 食 店 ， 宿 泊 業	162,597	-3.1	149,080	1.9	9,129	13,517
医 療 ， 福 祉	345,684	-1.3	288,100	1.7	16,056	57,584
教 育 ， 学 習 支 援 業	443,303	-4.4	331,563	-2.1	6,737	111,740
複 合 サ ー ビ ス 事 業	499,713	1.1	380,485	1.0	23,056	119,228
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	390,090	-3.8	328,285	-0.2	22,000	61,805

### (4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は494,621円、パートタイム労働者は106,303円となった。

【統計表第2-1表】

表2 就業形態別賃金

	現金給与総額	きまって支給する給与		特別給与
	円	円	円	円
一 般	494,621	395,933	26,153	98,688
パ ー ト	106,303	103,760	3,950	2,543

### (5) 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏季賞与の1人平均支給額は、対前年比17.5%減の562,331円となり、平均支給月数は、前年を0.17か月下回る1.29か月となった。

冬季賞与の1人平均支給額は、対前年比13.5%減の599,658円となり、平均支給月数は、前年を0.11か月下回る1.43か月となった。

【統計表第5表】

表3 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	対前年比	平 均 支給月数	対 前 年 支給月数差	1人平均 支給額	対前年比	平 均 支給月数	対 前 年 支給月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
562,331	-17.5	1.29	-0.17	599,658	-13.5	1.43	-0.11

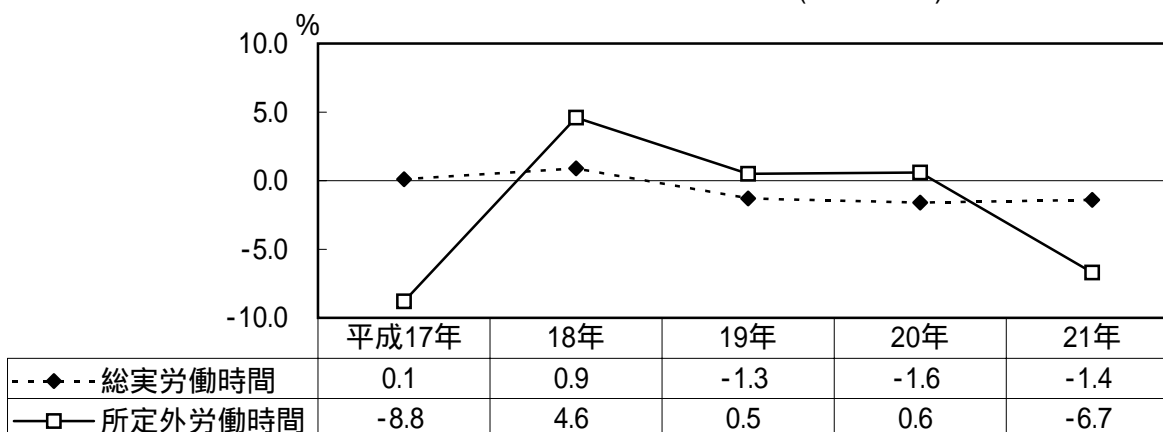
(注) 賞与の集計結果は事業所規模30人以上について公表しています。

## 2 出勤日数と労働時間 (1人平均月間)

### (1) 労働時間の動き

総実労働時間数は、対前年比 1.4%減の 145.2時間となり、3年連続の減少となった。所定外労働時間数は、対前年比 6.7%減の 11.1時間となり、4年ぶりに減少となった。出勤日数は 18.4日となった。【統計表第6-1表、第18表、第19表、第20表】

図 3 労働時間の動き(対前年比)



### (2) 産業別の総実労働時間数

対前年比で見ると、電気・ガス・熱供給・水道業(0.4%)、医療、福祉(0.8%)が増加し、教育、学習支援業(-4.2%)、鉱業(-3.8%)、製造業(-2.5%)、建設業(-2.3%)などは減少となった。【統計表第6-1表、第18表】

表 4 産業別総実労働時間数

産 業	対前年比					時間数 時間
	平成17年	18年	19年	20年	21年	
調 査 産 業 計	0.1	0.9	-1.3	-1.6	-1.4	145.2
鉱 業	-5.1	2.5	-3.1	-1.8	-3.8	148.3
建 設 業	1.2	2.3	0.6	0.2	-2.3	168.4
製 造 業	2.8	0.8	1.7	-0.4	-2.5	156.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	2.0	0.4	2.3	0.4	163.2
情 報 通 信 業	-	-0.3	-0.3	0.5	-1.4	164.0
運 輸 業	-	-1.6	-2.2	-0.7	-0.3	168.6
卸 売 ・ 小 売 業	-	3.3	-2.5	-1.7	-0.8	142.3
金 融 ・ 保 険 業	-	2.0	1.6	2.2	-1.7	156.7
不 動 産 業	-	1.2	0.7	-1.0	-0.2	156.6
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-6.2	-5.2	-5.3	-1.1	107.1
医 療 ， 福 祉	-	-0.3	4.0	2.4	0.8	130.2
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	3.4	-6.4	-10.0	-4.2	109.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-1.0	-4.5	-1.0	-1.2	147.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	0.5	-1.7	-2.3	-0.6	149.1

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

### (3) 産業別の所定外労働時間数

対前年比で見ると、複合サービス業(11.4%)、鉱業(9.6%)などが増加し、教育、学習支援業(-21.2%)、製造業(-17.0%)、卸売・小売業(-10.0%)などが減少となった。

【統計表第6-1表、第20表】

表 5 産業別所定外労働時間数

産 業	対前年比					時間数
	平成17年	18年	19年	20年	21年	
	%	%	%	%	%	時間
調 査 産 業 計	-8.8	4.6	0.5	0.6	-6.7	11.1
鉱 業	-30.7	5.5	2.8	-18.8	9.6	12.5
建 設 業	19.0	14.0	17.5	12.4	-8.5	15.0
製 造 業	-0.1	2.4	1.4	-4.4	-17.0	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-13.7	6.2	21.9	20.6	7.0	20.2
情 報 通 信 業	-	-4.0	2.9	1.1	0.9	20.3
運 輸 業	-	10.2	-3.7	-6.5	-3.0	21.2
卸 売 ・ 小 売 業	-	13.1	2.8	3.4	-10.0	7.7
金 融 ・ 保 険 業	-	19.3	21.0	7.5	-5.0	15.5
不 動 産 業	-	2.8	4.5	4.9	6.7	12.1
飲 食 店 ， 宿 泊 業	-	-2.0	-19.4	-11.0	6.8	5.4
医 療 ， 福 祉	-	-3.9	5.6	18.2	2.0	6.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-6.0	-18.2	-14.0	-21.2	4.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-5.4	-8.7	-35.3	11.4	10.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	0.4	-5.9	0.7	-7.9	11.8

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

### (4) 就業形態別の出勤日数と労働時間

一般労働者の出勤日数は 19.6日、総実労働時間数は 162.2時間となった。パートタイム労働者の出勤日数は 13.8日、総実労働時間数は 83.2時間となった。

【統計表第7-1表】

表 6 就業形態別出勤日数と労働時間

就業形態	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	日	時間	時間	時間
一 般	19.6	162.2	148.8	13.4
パ ー ト	13.8	83.2	80.3	2.9

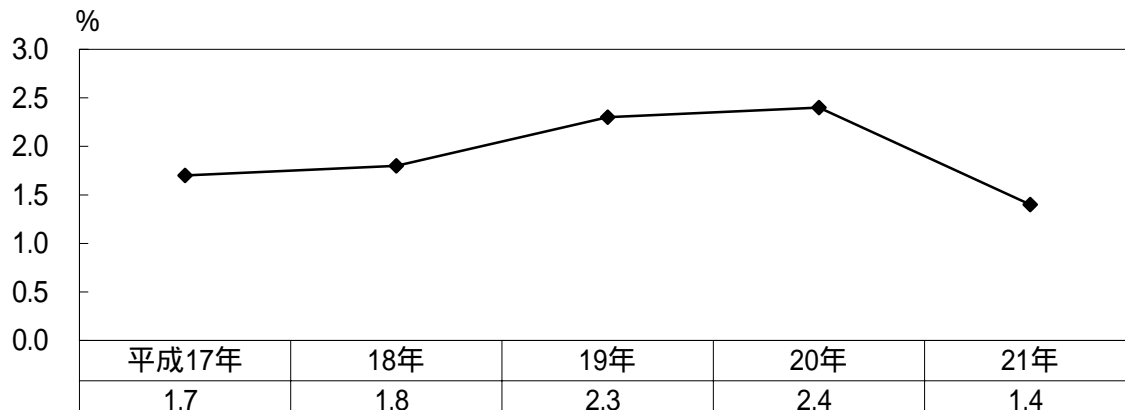
### 3 雇用

#### (1) 常用労働者数の動き

常用労働者数は対前年比 1.4%増の 6,949千人となり、増加傾向が続いている。

【統計表第10-1表、第21表】

図 4 常用労働者数の動き(対前年比)



#### (2) 産業別の雇用

産業別の常用労働者数対前年比では、電気・ガス・熱供給・水道業(8.9%)、飲食店、宿泊業(6.9%)、医療、福祉(4.2%)などが増加し、鉱業(-10.7%)、製造業(-3.3%)などが減少となった。

【統計表第10-1表、第21表】

表 7 産業別の常用労働者数対前年比

産 業	対前年比					労働者数 千人
	平成17年	18年	19年	20年	21年	
調 査 産 業 計	1.7	1.8	2.3	2.4	1.4	6,949
鉱 業	53.4	-18.6	0.2	0.6	-10.7	2
建 設 業	15.9	0.1	-1.4	-0.6	0.6	323
製 造 業	13.8	0.2	-1.6	0.4	-3.3	704
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	-1.7	-5.7	-4.5	8.9	34
情 報 通 信 業	-	4.6	3.7	5.1	3.2	726
運 輸 業	-	3.3	1.0	2.8	2.3	364
卸 売 ・ 小 売 業	-	2.0	1.6	1.6	2.8	1,485
金 融 ・ 保 険 業	-	-0.6	2.1	-1.0	0.8	365
不 動 産 業	-	2.7	3.2	2.2	0.2	129
飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-0.1	7.1	6.2	6.9	610
医 療 , 福 祉	-	1.3	3.9	5.8	4.2	505
教 育 , 学 習 支 援 業	-	0.4	3.8	4.0	-0.1	378
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	0.8	3.9	-2.3	-0.2	58
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	3.3	2.7	1.8	-1.2	1,264

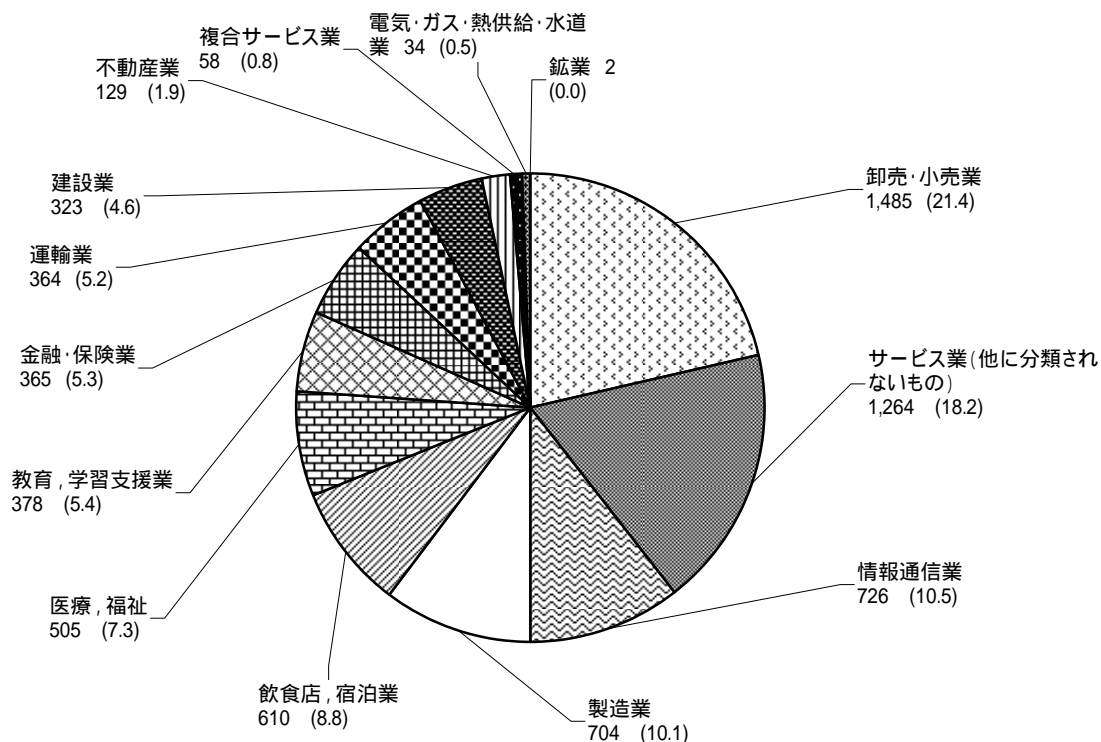
(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

### (3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では、卸売・小売業(21.4%)、サービス業(他に分類されないもの)(18.2%)、情報通信業(10.5%)、製造業(10.1%)の4つの産業で6割を越えている。

【統計表第10-1表】

図5 産業別の常用労働者数の内訳 千人(%)



### (4) 就業形態別の雇用

常用労働者のうち、一般労働者数は5,456千人、パートタイム労働者数は1,493千人となった。

パートタイム労働者比率は、対前年差で1.4ポイント上昇の21.5%となり、上昇に転じた。

【統計表第10-1表、第11-1表】

図6 常用労働者数の就業形態別割合

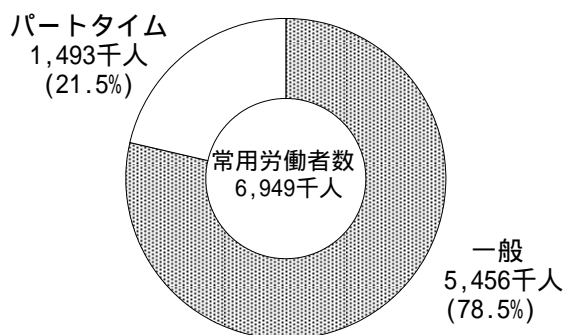


表8 過去5年のパートタイム労働者比率

年	平成17年	18年	19年	20年	21年
比率(%)	20.4	20.3	20.2	20.1	21.5